

米物価高への警戒続く、米利上げ動向にも大きな影響～米消費者物価指数

2022年10月10日(月)

米国の積極的な利上げ姿勢が続く中、雇用統計以上に注目されている感のある指標が13日に発表される米消費者物価指数(CPI)です。

6月分が前年比9.1%まで上昇した同指標は、

その後、原油高が一服したことによるガソリンをはじめとするエネルギー価格の低下を受けて、2ヶ月連続で伸びが鈍化しており、前回は+8.3%となりました。

ただ、食品とエネルギーを除いたコア部分の前年比に関しては、前回+6.3%と7月分の+5.9%、市場予想の+6.1%を超える伸びを見せ、米国の物価高への警戒感が継続する形となっています。

なお、米国のインフレターゲットはPCE(個人消費支出)デフレーターであって、CPIではありませんが、

発表が早く(9月分のPCEデフレーターが発表されるのは10月28日)、変化の傾向が似ていることもあり、CPIに注目が集まっています。

前回のCPIの内訳を確認しましょう。

前回のCPIで最も目立ったのが、エネルギー価格、中でもガソリン価格の伸び鈍化です。

8月のガソリン価格の前年比は+25.6%。水準的にはかなり高いですが、

7月の+44.0%、さらには6月の+59.9%などと比べると相当低い伸びとなっています。

ガソリン価格はCPI全体の約4.82%を占める大きな項目だけに、二カ月連続の伸び鈍化の理由となっています。

一方、7月分でも目立った食料品価格の伸びは8月分でも強いものとなりました。

全体の伸びは前年比+11.4%と7月の+10.9%、6月の+10.4%からだんだん伸びてきています。

家計用食品をみると前年比+13.5%と、こちらも7月の+13.1%と6月の+12.2%から伸びており、全体を支える形となっています。

2022年に入って上昇し続けている住居費は前回前年比+6.2%まで上がってきました。

家賃の上昇などは遅効性があることもあり、まだまだ上がる可能性があります。

CPI全体を100としたとき、32.2%と相当に大きなウェイトを占める分野だけに、

住居費の状況も要注意です。

サプライチェーン問題もあって、今年前半は相当に高い水準を示していた自動車関連は落ち着いてきています。

2月に前年比+41.2%まで上昇していた中古車価格は、7月分まで+6.6%まで低下していました。

ただ、8月は+7.8%と小幅ながら上昇している点には要注意です。

サプライチェーン問題で新車の生産にまだ制限がかかっていることもあり、新車価格はまだ高いですが、

こちらも落ちてきており、8月は+10.1%となっています。

こうした状況を受けて、今回の見通しです。前年比は+8.1%と前回から若干の鈍化見込みです。

9月のガソリン価格(全米全種平均)は1ガロン当たり3.817ドルと、8月の4.087ドルから低下。

下落率は6.6%と、6月から7月にかけての12.4%ほどではありませんが、かなり落ちています。

ちなみに9月の後半ぐらからは上昇傾向が強まっており、10月分は再び上昇となりそうです。

カリフォルニア州などは過去最高を更新し、10月第1週の平均で全種平均6.315ドル

(1ドル=145円換算で1リットル当たり241.9円)と恐ろしいことになっています。

ガソリン価格の下落が全体を押し下げる見込みとはいえ、食品価格は厳しい状況が続いていると見られ、鈍化は小幅なものと思えます。

また、エネルギーと食品を除いたコア部分については、前年比+6.5%と前回の+6.3%から上昇見込み。

コア部分については、自動車関連の上昇を受けて3月に一度ピークの+6.5%に達した後、

6月、7月に+5.9%まで鈍化していましたが、今回再びピークに並ぶことになりそうです。

自動車、衣料など、財関連での主要項目の伸びは落ち着いていますが、

住居費に加え、医療サービス、輸送サービスなどサービス関連項目の伸びが相当厳しくなっていることを反映してのものです。

予想前後の数字が出てくると、11月の米連邦公開市場委員会(FOMC)での0.75%利上げ見通しを押し上げてくると見られます。

家計用食品、住居、医療といった項目のコスト上昇は家計の財布にまともに響いてきます。

個人消費の減退要因にもなりかねず、FRBとしてもなんとか抑え込みたいところです。

短期金利先物市場動向から見た利上げ割合を示す米CMEフェドワッチでは、

先週金曜日の東京市場の時点で0.75%利上げを約73%見込んでいました。

先月末時点での56.5%から大きく上昇していますが、今回のCPIの結果次第では

80%を超えて90%をのぞかせるようなところまでの上昇もあり得ます。これは大きなドル買い材料となりますので、要注意です。

ここに掲載されている情報は、情報提供を目的としたものであり、特定の商品などの投資の勧誘を目的としたものではありません。

最終的な投資判断は、お客様ご自身の判断と責任によってなされ、この情報に基づいて被ったいかなる損害についても「株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド」では責任を一切負いかねます。「株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド」は、信頼できる情報をもとに情報を作成しておりますが、正確性や完全性について責任を負いません。ここに掲載されている情報は、作成時点のものであり、市場環境等の変化などによって予告なく変更または廃止されることがあります。ここに掲載されている情報の著作権は、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドに帰属し、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドの許可無しに転用、複製、複写はできません。株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド